

自己点検・評価報告書

日本語教育機関名：与野学院日本語学校

点検・評価実施日：2025/4/10

実施責任者：校長 谷 一郎

実施担当者名(役職)：教務主任 大知里 弘美、事務長 花田 涼

<総論>

コロナ後の混乱も落ち着き、実質的には入学定員がほぼ満たされる状態となった。一方、入学希望者が増加して募集枠を超える入学希望への対応、調整での混乱も見られた。今年度の最大のテーマは、認定日本語教育機関の認定申請であったが、幸いと第一回の審査にて認定日本語教育機関として認定されることが出来た。認定後は、2025年度からの認定課程による授業開始のための準備に迫られた。認定はされたものの、全教職員が認定された新しい課程について深く理解していたとは言えないため、そのための研修や内部での周知活動を行った。並行して、教員が学び続けることが出来る環境整備を行うとともに、コロナ期にテレワーク対応のために切り替えた情報システムが必ずしも業務効率化に貢献しなかったことから、新たなシステムへの切り替えも進めた。また、今回の本自己点検においては、認定日本語教育機関に対応した自己点検評価項目にて点検を行ったが、自己点検評価チェックリストをさらに見直すことが必要と感じられたため、その見直しを進めるとともに、2025年度スタートの認定課程の運用を安定させていきたい。

<教育の理念・目標>

理念・教育目標は、教員会議、校内での掲示を通じて、十分に周知されている。今後、2025年度以降の新課程においては、育成する人材像についても周知していく。

<学校運営>

学校運営は安定しており、大きな問題はない。しかし、年度運営方針・目標は明確化され、周知されているが、中長期の方針、目標の周知は不十分であるため、来年度以降に取り組んでいく。

<教育活動を担う教職員>

教職員の職務内容、責任、権限については、明確に定められている。教員については、知識・能力・資質についても明示のうえ、その向上については、全体研修のほか、常勤教員は、目標管理シートにより、その向上を目指す仕組みを従来より充実させた。同時に、それらが評価にも反映されるよう仕組みを改めた。しかし、職員の評価制度については、十分に確立されたとは言い難いことから、引き続き取り組む予定である。

<施設及び設備に関すること>

施設・設備については、認定基準はクリアできている。しかし、図書やメディアについては、ニーズも変化してきているため、来年度において、それらのさらなる充実とアップデートを図る予定である。

<教育活動の計画、実施>

教育活動の計画、実施面においては、規程通り安定して実施されている。

<教育活動の実施>

教育活動については、プレイスメントテストによるクラス編成・教員との情報共有・授業内容や出席状況の記録・試験等は、適切に実施されている。しかし、学生の自己評価の把握や個別学習指導・支援には課題があるが、来年度以降の新しい認定課程において、解消される見込みである。

<成績判定と授業評価>

成績判定、進級や卒業認定は、適切に行われている。しかし、来年度以降は新課程のため、変更が行われる予定である。授業評価に関しては、学生による教員別教員評価の実施が根付いてきており、教員の授業改善の役にたっている。

<卒業の認定及び学習の成果に関すること>

学習成績の記録・保管、修了の判定は適正に行われており、外部試験の結果や修了後の進路についても把握できている。しかし、修了生のその後の状況については、特に就職後について十分に把握出来ておらず、今後の課題である。

<学生支援>

適応、生活、進路、在留等の支援は、概ね十分にできている。

<進路に関する支援>

進路指導は、体系的に行われている。就職希望者の増加に対応して、就職支援のためのオンラインプログラムなどを整えたが、それらを十分に活用しない学生、希望があるもののそもそも日本語力が不十分な学生への対応に課題が残っている。

<入国・在留に関する指導及び支援>

入国・在留に関する指導は、丁寧にかつ定期的に行われている。しかし、オリエンテーション等での指導・注意喚起が定期的に行われているのにもかかわらず、軽い気持ちから犯罪組織に利用されてしまった学生が出た。また、資格外活動の時間オーバーの学生が1名出てしまい、帰国指導を行った。引き続き一層の指導に努めたい。

<教育活動等の改善を継続的に行う仕組みに関すること>

教育活動の評価は適切に行われ、次年度の取り組みに反映されている。

<財務>

財務状況については、とりたてて問題はない。また、仲介会社の仲介手数料についても、適正な水準が保たれている。

<入学者の募集と選考>

学生募集、選考は、概ね問題なく行われている。コロナ後に質の低下が課題であったが、選考方法や選考後のフォローアップを改善した。今後、その成果を注視していく。

<法令遵守>

コンプライアンスに関しては、昨年度同様に推進体制に基づき行われている。

<地域貢献・社会貢献>

地域交流については、一定の機会が維持されているが、以前に比べて積極的に行われているとは言い難い。地域貢献については、市や(公財)さいたま観光国際協会と連携した体制作りを行うべく、活動している。